

様式Q

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大和・高座地域	大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、高座清掃施設組合	H28.4.1～R3.3.31	H28.4.1～R3.3.31

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成 25 年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和3年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	33,422t	27,573t	33,157t	4.6%
	1 事業所当たりの排出量	1.86t	1.54t	1.92t	-18.6%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%	
再生利用量	直接資源化量	26,409t	31,257t	24,613t	-5.3%
	総資源化量	46,592t	58,271t	48,012t	31.0%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	5,469t	0t	593t	87.5%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 25 年度)	目 標 (令和3 年度) A	実 績 (令和3 年度) B	実績 /目標	
総人口	574,358 人	582,189 人	595,086 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	539,050 人	565,715 人	563,762 人	92.7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	93.9%	97.2%	94.7%	24.2%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	15,554 人	9,099 人	22,493 人	-107.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2.7%	1.6%	3.8%	-100.0%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	19,754 人	7,375 人	8,831 人	88.2%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

<p>【ごみ処理】</p> <p>排出量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総排出量に比較し、1 事業所当たりの排出量の増加が顕著なことから、各市各々の施策により減量対策は講じていたものの、近年、当地域内において大規模商業施設等の開発が行われた結果が主な要因と考えられる。 <p>再生利用量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接資源化量の減少については、紙資源のペーパーレス化と、紙製容器包装、アルミ缶、スチール缶、ペットボトルなど容器包装類の軽量化が進み、減量化が進んだことによるものであり、分別効果が下回ったことによるものではないと考える。 ・総資源化量についても、平成 2 5 年当初より増加しているものの、各家庭からの資源排出量（上記の再生利用量）自体が減少したため、目標数値までの増加には至らなかった。 <p>最終処分量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰の資源化処理等により、埋立最終処分量の大幅な削減を継続できている。わずかな最終処分量は、リスク分散のため、最終処分の方
--

法に選択肢を持たせていることによる。

【生活排水処理】

- ・下水道人口の目標に対する実績はわずかに下回った（達成率 88.2%）ものの、地域ブロック内で総人口が約 20,000 人増加する中、未処理人口は逆に約 11,000 人減少し、地域ブロック内における汚水衛生処理率は着実に上がっており、計画期間内における目標はほぼ達成したと判断している。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和 8 年度まで

【ごみ処理】

排出量について

- ・事業系ごみの発生抑制策として、引き続き事業者への減量化指導を実施する。具体的には、多量排出事業者への減量化計画書の提出依頼、多量排出事業所に訪問指導を実施する。

再生利用量について

- ・引き続き、市民に資源分別の徹底を啓発していくとともに、容器包装類の生産段階での減量化や、マイバッグ・ペーパーレス化など生活様式の変化に対応した地域目標を設定する。

(都道府県の所見)

【ごみ処理】

事業系の総排出量の増加については、当該地域内にて大型商業施設の進出による事業系一般廃棄物の増加を踏まえ、事業系一般廃棄物の削減に向けて、新規事業者に対して積極的な働きかけを行う必要がある。

再生利用量が目標値よりも少ない結果になったことについては、近年の電子化やペーパーレスの推進の影響による紙資源量の大幅な減少によるところが大きい。改善に向けて、分別収集の見直し等、資源化量の増加に向けて施策を見直される必要があると考える。

今回の結果を踏まえ、事業系ごみの発生抑制やさらなる資源化に取り組んでいただき、今後、地域全体でさらに循環型社会が形成されていくことを期待する。また、本県においては、当該地域への積極的な助言や指導を継続していく。

【生活排水処理】

目標には達していないが、浄化槽による汚水衛生処理人口は着実に増加しており、生活排水処理の推進に寄与したと考える。

今後も神奈川県生活排水処理施設整備構想を踏まえて、地域全体における生活排水処理率の更なる向上を目標として、積極的に浄化槽等の設置を図られたい。

(技管協の所見)

—